

# 会計教育と実務との乖離についての一考察

上 田 一 郎

---

◆キーワード：

会計教育(Accounting Education)    テキスト(Textbooks of Accounting)    会計実務(Accounting Practice)    帳簿組織(System Structure of Books)    会計処理(Accounting Procedures)    勘定科目(Accounting Titles)    税法(Tax Law)    コンピュータ(Computer)

## はじめに

筆者が、教壇に立つかたわら会計事務所を開いてから数年を経過した。関与先は法人・個人合わせて300足らずの企業ではあるが、これらの会計に直接触れその実態が判ってくるにつれ、標題の問題について意識し続けてきた。このままでは学生が就職し会計実務に携わった際、とまどいを生じ会計教育に対し不信の念を抱くのではなかろうかとの危機感である。

ここで、標題に掲げた会計教育とは、簿記学・会計学に関するテキスト(会計教育で使用されている諸先生の著作)を指すものと了解願いたい。会計教育の内容を示すものはテキストに外ならぬと考えられるからである。

テキストと実務とに乖離する面があるのは止むを得ないことであるかも知れぬ。テキストは、基本原理・原則を中心に説く。実務では、それを具体的な事象に対応させていく。そこにさまざまな変型が生ずることになる。

本論で述べようとする両者の乖離は上記のような乖離ではない。はるかにかけ離れたギャップ或は断絶ともいうべき問題についてとりあげようとするものである。

以下に述べる諸問題が生じたのは、次のようなことに基因すると思われる。会計実務は、OA 機器の出現普及、税法による規制、企業の省力化などによって著しく変貌していく。しかし、テキストの執筆者が、企業秘密である企業の経理の実態を窺い知ることは極めて困難である。

したがって、テキストの改訂も、諸法令の改正にもとづくもののほかは、容易に行い得ないことによるものと考えられるのである。

本論は、両者の乖離について、次の三つの視点から検討する。

- ① 帳簿組織
- ② 会計処理
- ③ 勘定科目

## 1 帳簿組織

企業会計の役割の一つは、企業の経営活動による経済価値の変動を複式簿記の手段によって、記録・分類・集計・整理し、その結果を企業の利害関係者に伝達することである。その主要な用具として利用されるのが帳簿である。帳簿の形式としては、綴合帳簿のほか、会計伝票などの非綴合帳簿がある。また、帳簿は、仕訳帳、総勘定元帳の主要簿のほか、各種の補助簿が利用されている。これらは一定の秩序によって相互に関連し、体系化されている。これが帳簿組織である。

ルカ・パチョーリの「ズンマ」には、日記帳→仕訳帳→元帳の簡明な体系が説かれている。今日の帳簿組織は、企業の規模、業種に適応したものが工夫され、様々な形態となっている。

当初にあげた会計の基本機能、複式簿記の原理は変わるところはないが、より正確な記帳、省力化、迅速化を目して、帳簿組織は、長い会計の歴史の

なかで少しずつ変化を続けてきた。

最近において、この変化が急速に大きくなりつつある。それはコンピュータの出現とその会計実務への導入である。

ソロバンと手書きを基本とした帳簿組織からコンピュータを媒体とする帳簿組織への変革である。中小企業においてもパソコンによる会計処理の普及が著しい。

テキストで説かれている帳簿組織と実務のそれとはかけ離れつつある。

本論では、仕訳帳に焦点をしばって検討することとしたい。

### (1) 綴合仕訳帳

仕訳帳とは、日々の取引を発生日付順に記録、仕訳するものであり、取引と元帳を結ぶ重要な役割を果す主要簿として位置づけられている。

テキストによっては、綴合仕訳帳は実務ではすでに用いられていないが簿記教育上便利である、との注釈を加えたうえで解説しているものもみられるが、殆んどテキストは、そのような注釈もないまま綴合仕訳帳の様式、記帳方法の説明を行っている。

綴合仕訳帳が実務上用いられなくなった理由として伝票会計の普及をあげる論もあるが、綴合仕訳帳の廃止は、伝票会計の普及以前から序々に行われてきていたのである。

会計担当者が2名以上の場合、仕訳帳1冊では極めて非能率である。また、会計事務の分課も行い得ない。さらに、取引の発生時点で直ちに仕訳をしようとは限らない。証憑書類の不備、その後の駆引きによる修正、営業担当者の不在・出張などによって、実際に仕訳しようする時点は発生日からずれることも多々ある。このような場合、仕訳帳には発生日付順に記帳し得ず、また、記帳内容も修正を重ね、極めて利用しにくいものとなる。

このようなことから、綴合仕訳帳に代えて会計伝票の利用が普及しており、綴合仕訳帳の使用は、現在では皆無の状況となっている。

決算手続の一つとして、仕訳帳の締切りがあげられているように、簿記一

連の手續は、綴合仕訳帳を含めた帳簿組織を軸として、精緻な体系が構築されている。綴合仕訳帳を除くことは、この体系の一角が崩れることとなり、テキストの改訂に躊躇する面があるのではないかとと思われる。

現在、会計伝票については、簿記原理の体系から外れた場所で解説されているが、実務の実態を直視し、綴合仕訳帳の位置に、これに代えて会計伝票を組み込んだ体系に再構築すべきではないかと考える。

## (2) 会 計 伝 票

綴合仕訳帳の項において、会計伝票について触れたが、あらためてその内容について検討したい。

会計伝票については、明治6年シャンドの著した「銀行簿記精法」に示されている。Debit Slip 仕払手形、Credit Slip 入金手形がそれである。この伝票を基に日記帳（仕訳帳）に記入、さらに総勘定元帳に転記する帳簿組織であった。振替伝票は、あと第一国立銀行で考案され「振替手形」と名づけて利用した。これが、我国における会計伝票の起源である。

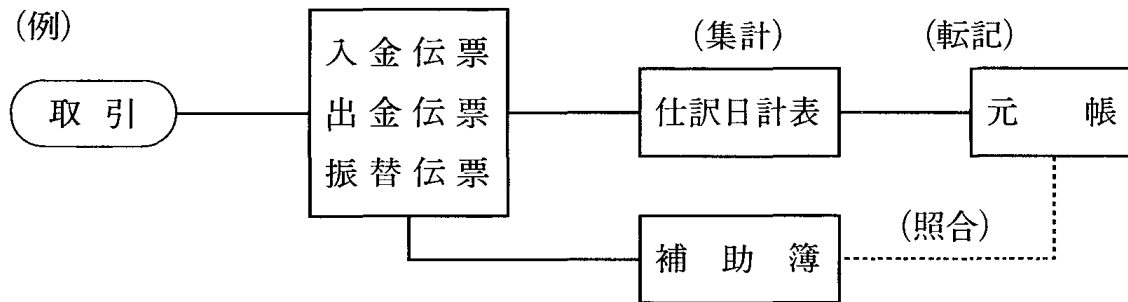
会計伝票制度は、使用する伝票の種類によって、三つの形態に分けられる。

- ① 1 伝票制 仕訳伝票 すべての取引
- ② 3 伝票制 入金伝票 入金取引  
出金伝票 出金取引  
振替伝票 入出金以外の取引
- ③ 5 伝票制 仕入伝票 仕入に関する取引  
売上伝票 売上に関する取引  
入金伝票 入金取引  
出金伝票 出金取引  
振替伝票 その他の取引

この会計伝票制度のうち、問題とみられるのは仕訳日計表と複合取引の処理である。

### ア 仕訳日計表

テキストでは、会計伝票制度を採用しても個々の伝票から元帳へ転記するのであれば、転記事務の省力化につながらないとし、会計伝票を勘定科目別に集計した仕訳日計表を作成し、それに基づいて元帳へ転記するのであると説明している。



しかし、仕訳日計表の作成には相当手数を要し、また、これに基づく元帳内容は、要約されているため経営情報が乏しいこともあって、実務では仕訳日計表の利用は少ない。さらにコンピュータにより転記事務が容易となった今日、伝票から元帳への直接転記が大勢となっている。手書きの伝票を直接読みとる OCR 方式による入力装置も開発されてきている状況にあることから、1日の伝票を集計するための仕訳日計表の利用はなくなりつつある。

他方、小規模企業で取引量が少ない場合、1日の取引を仕訳日計表に個別に記入しても1～2枚ですむことから、会計伝票に代えて仕訳日計表（様式下例）に直接仕訳を行い、それに基づいて元帳転記を行う例も多い。

日 計 表					
昭和 年 月 日			No.		
借 方			貸 方		
勘定科目	摘 要	金 額	勘定科目	摘 要	金 額

これは、いわば1日分の取引の仕訳を一覧表にまとめたものといえる。  
(会計伝票に代わる仕訳日計表の様式例)

#### イ 複合取引の処理

会計伝票制度について、テキストは、3伝票制を中心に解説している例が多い。

3伝票制をとっている場合、一部現金の入出金を含む取引所謂複合取引の処理について、①取引を分割する方法 ②取引を仮定する方法に分けて説明している。

例によく用いられる、売上代金について、一部現金受取、残額掛といった取引は、最近の実務では、パブ・スナックの飲食店を除き、殆んど発生しない。発生したとしても、前者の取引分割の方法はともかく、売上のすべてを掛売上とし、現金受取りについてはその一部について入金があったと仮定する方法は、会計伝票の使用区分にとらわれたこじつけであって、実務担当者には理解しがたいようである。

現金以外の決済方法が多様化し、中小企業にも浸透していることから、入出金による取引は、現金商売を除き、激減している状況にある。また、入出金伝票と振替伝票は大きさが異なり編綴整理に不便であることから、1伝票制に移りつつある。もっとも、仕訳伝票は市販が少ないことから、容易に入手できる振替伝票を代用している状況にある。

1伝票制をとれば、複合取引について取引の分解、取引の仮定といった処理は、当然ながら解消する。

### (3) 特殊仕訳帳制

特殊仕訳帳制は、補助簿である現金出納帳、当座預金出納帳、受取手形記入帳、支払手形記入帳、売上帳及び仕入帳を特殊の仕訳帳と考え、これらの補助簿で処理している取引については、月末などに合計仕訳を行い、転記の省力化を図ろうとするものである。

このシステムを開発した先賢の苦心に対しては、大いに評価するものであ

るが、① 各補助簿に特殊仕訳帳としての機能を持たせるためには相応の様式とする必要があること、② 二重転記のミスが発生しやすく、会計担当者に十分な簿記知識を必要とすること、③ 目的とする転記の省力化はコンピュータの出現によって解決しつつあることから、現在、実務では、特殊仕訳帳は用いられていない。

したがって、特殊仕訳帳制について、テキストで解説する必要があるかどうか疑問をいただくものである。

## 2 会計処理

企業会計の仕組みは、企業の発展に伴ってその歴史の中で培われ、次第に慣行化してきた。財務諸表の信頼性を確保するため、この会計慣行のうち、公正妥当とみられるものを体系的に整理、要約し、学会その他権威ある団体から企業会計の基本基準として発表したものが会計原則である。会計原則は拘束力をもつものではないが、その設定趣旨からして会計の処理にあたって従わねばならない基準である。

これに対し、一定の法益を実現するため必要なものに限定し、規定に定める会計処理の実施を強制するものが成文法による規範である。

このように、企業会計を規律するものとして、会計原則と商法・税法等の成文法がある。

しかしながら、それぞれの立場、目的を異にし、同じく企業利益の測定を目的としながらも、会計原則は経営成績（収益力）の把握を、商法は配当可能利益の計算を、税法は課税所得の算定を目しているところから、それぞれの定める会計処理には、喰い違いがある。

従前、3者の規制内容については、大きな差異があったが、企業会計審議会から各種の意見書が出されるなどにより、企業会計原則の考え方が商法・税法に大巾にとり入れられた。とくに商法第32条第2項に「商業帳簿ノ作成ニ関スル規定ノ解釈ニ付テハ公正ナル会計慣行ヲ斟酌スベシ」との、また、

法人税法第22条第4項に「第2項に規定する当該事業年度の収益の額及び前項各号に掲げる額は、一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に従って計算されるものとする。」との規定が設けられた。ここでいう「公正ナル会計慣行」「一般に公正妥当と認められる会計処理の基準」とは、具体的には、企業会計原則を中心とする会計諸基準を指すものと解釈されている。

また、修正企業会計原則も商法へ歩み寄り、企業会計原則と成文法との間の差異は大巾に解消したが、基本的な立場の相違から、なお対立する会計処理が残されている。

例えば、税法は、企業利益を基礎として、これに経済政策及び課税制度上の理由から決算調整、申告調整を行い、課税所得を計算するのであるが、企業利益の算定についても、企業会計原則が企業の自主性を尊重するのに対し、税法は、課税の公平を期するため、企業の恣意性を排除し画一的な処理を要求し、その手続も具体的かつ詳細、厳格をきわめている。

企業は、実効税率50%前後という重い税負担を課せられることもあって、税法を強く意識する態度をとっている。

会計学のテキストは、企業会計原則を中心とし、これに商法を加えて解説しているものが多く、税法にも触れているものは少ない。

しかし、実務には、税法の規制が浸透している状況から、重要な会計処理については、税法の規制についても付言する必要があると考える。

このほか、コンピュータの普及などによってテキストと実務の乖離する処理がみられる。

以上について、流動資産からみていくと、体系的ではないが、次の事項があげられる。

## (1) 為替手形

約束手形は、取引決済手段のうち中心的な存在であり、中小企業においてもよく利用されている。したがって、約束手形については、手形法の知識を含め、十分教育する必要がある。



簿記の学習にあたって、つまづく一つは、為替手形の処理である。約束手形は当事者が2者であり、その処理は比較的理解されやすいが、為替手形については、当事者が3者となるため処理が幾分複雑となる。学習者はこの処理についての理解に相当のエネルギーを費すことになる。

簿記検定試験上、為替手形の処理は恰好の問題として出題される頻度が高い。テキストでもかなりのウエイトを置いて解説している。

しかしながら、為替手形は、実務上では、歴史的事実はさておき、現在では、例えば、車輛の販売業者が、月賦販売にあたり、期日ごとの為替手形を振出し、購入者から引受けを得るなどの所謂自己受為替手形を除いて、殆んど利用されていない。それは引受けに手数料がかかること、また、引受人が、取引先でない第三者に対し支払うことについて心理的な抵抗があることによるものではないかと思われる。

したがって、実務上は、為替手形の処理についての知識がなくても支障はないと言ってよい。

初級の段階では、為替手形の処理について言及する必要はないのではないかと考えられる。

## (2) 貸倒引当金の処理

貸倒引当金の処理については、テキストと実務とが大きく乖離しており、教育にあたってつねに悩んでいる問題である。

### ア 貸倒引当金の設定

貸倒引当金の設定については、貸倒予想額の見積りが問題となる。企業における各債権を克明に検討のうえ貸倒予想を立てるべきであり、会計理論もそのように説いている。しかし、税法は、経営者の恣意的判断を排除し、課税の公平を期するため、貸倒引当金の繰入限度について規制しており、実務ではこれによる処理が行われている。

すなわち、法人税においては、過去3年間の貸倒実績の平均率（貸倒実績率）によるか、もしくは、法定繰入率のいずれかを選択し適用することとさ

れている。

ちなみに、現在時点における法定繰入率は、

- |              |          |
|--------------|----------|
| (1) 卸売、小売業   | 1000分の10 |
| ただし、割賦販売の小売業 | 1000分の13 |
| (2) 製造業      | 1000分の8  |
| (3) 金融、保険業   | 1000分の3  |
| (4) その他の事業   | 1000分の6  |

となっており、中小法人（資本金額1億円以下）については、通常の繰入限度の100分の116が繰入限度とされている。

この繰入限度額を超える引当てについては、有税引当（損金と認められず課税される）となる。

なお、所得税の法定繰入率は、貸金等の1000分の55（ただし、金融業は1000分の33）となっている。

貸倒引当金の設定における借方の勘定名は、テキストでは「貸倒償却」であるが、実務では「貸倒引当金繰入（損）」が用いられている。「償却」なる用語は、固定資産の減価償却や繰延資産の償却とまぎらわしく、かつ、貸倒引当金の性格からみて適切でない。講学上も改める必要があると思う。

#### イ 貸倒引当金の取崩し

テキストでは、貸倒れが発生した場合、前期末に設定した貸倒引当金を取崩して処理するものとしている。

(貸倒引当金) × × ×      (売掛金) × × ×

そして、期末の貸倒引当金の設定に際し、前期末に設定した貸倒引当金の残高がある場合は、新たな設定額と当該残高の差額を繰入れる（差額補充法）か、もしくは、残高を戻入れ新たな設定額全額を繰入れる（洗替法）ものとしている。

しかしながら、税法は、期中における貸倒引当金の取崩しを認めておらず、貸倒れが発生した場合は貸倒損失として処理することを求めている。

(貸倒損失) × × ×      (売掛金) × × ×

したがって、期末においては、前期末に設定した貸倒引当金の全額が残高となっているが、この全額を当期の収益として戻入れ、新たに算定した貸倒引当額を繰入れるものとされている（全額洗替法）。

理論的にはテキストに示されている方法が妥当であるが、税務的には、税務署において検討する資料としては、申告書付表及び添付されている貸借対照表、損益計算書しかないため、便宜的に前述のような処理が求められているのである。

貸倒引当金に次いで多くの企業で設定されている賞与引当金についても、税法上で、全額洗替が求められている。

このようなことから、実質的な経常利益額を重視する企業においては、全額洗替の結果としての貸倒引当金戻入・賞与引当金戻入は、特別利益として処理するとともに、貸倒引当金繰入・賞与引当金繰入についても、販売費及び一般管理費の区分に計上することは適切でないとして特別損失の部に計上するものが多い。これは、貸倒損失、賞与支給額は、別途、販管費に計上するわけであり、期づれの問題があるとしても、戻入額と繰入額との差額は少なく、税務上これらの引当金の計上は、数字上の操作にすぎないともみることができることによる。

### (3) 最終仕入原価法

最終仕入原価法は、棚卸資産の評価方法の一つで、期末に最も近い時期に仕入れた原価に基づいて、期末在庫の価額を評価する方法である。

最終仕入原価法について、連続意見書では、「我が国におけるきわめて多数の企業によって課税所得計算目的のために利用されているが、この方法は多額の評価損益を計上する可能性をもつもので、これを無条件に企業会計にとり入れることは妥当ではない。」と否定的な見解を示しており、企業会計原則でも棚卸資産の評価方法として認知していない。このこともあって、テキストでも、最終仕入原価法に触れていない。

しかしながら、税法は、最終仕入原価法を認め、かつ、企業が評価方法を

選定、届出しない場合は、最終仕入原価法によるものとしている。大多数の企業は、評価方法の簡便性から最終仕入原価法を採用している状況にある。

期末近くの仕入原価の著しい変動しかもそれが取引相手との通謀による恣意的な操作が懸念されるが、税務調査の際、最終仕入原価の妥当性について吟味が行われており、会計学者の危惧する事例は少ないものとみられる。

会計理論上、最終仕入原価法を認知するかどうかは別として、会計教育の場では取り上げるべきではないかと考える。

#### (4) 減価償却の償却可能限度

有形固定資産の減価償却は、すべての企業において行われている。ただ、金融機関からの借入或は建設業については経営審査上、表示損益を黒字に、もしくは赤字額をできるだけ少額にするため、期によっては、減価償却を全面的に或は一部の資産についてとりやめることがある。継続性の原則からすれば極めて問題であるが、企業が存続して行くためには止むを得ない措置と言えよう。

有形固定資産の償却額の計算方法について、テキストは、定額法、定率法などの諸方法を述べている。

このうち、定額法については、

$$\frac{\text{取得価額} - \text{残存価額}}{\text{耐用年数}} = \text{毎期の償却額}$$

の算式を示している。

しかし、実務では、税法に基づき、

$$(\text{取得価額} - \text{残存価額}) \times \text{法定耐用年数の償却率}^{(\text{注})} = \text{毎期の償却額}$$

の算式によっている。

(注：法定耐用年数の償却率 2年0.500, 3年0.333, 4年0.250 ……………)

両者の考え方は同一であるが、耐用年数によっては、償却額に少額の差異が生ずる。

これは微細な違いであるが、問題であるのは償却可能限度についてである。

これに触れているテキストは僅かである。

償却額の計算式からすれば、未償却残高が残存価額に達すれば、それが限度であるとも考えられるが、税法は、有形固定資産については取得価額の95%を償却することを認めている。すなわち、未償却残高が取得価額の5%に達するまでは償却可能なのである（堅固な建物、構築物については、未償却残高が1円に達するまで償却が認められる）。

各企業における減価償却は、税法の認める限度まで償却を実施している。

これは税務会計論の分野であるとしても、有形固定資産の減価償却が普遍的に実施されている状況からみて、テキストにおいても、償却可能限度について言及する必要があるものと考ええる。

#### (5) 事業主との取引の処理

個人事業における会計上の最大の問題は、事業と家計との分離である。これなくしては、経営成績の正確な把握は期し得ない。

しかしながら、この事業と家計との分離は必ずしも容易ではない。

例えば、売上に関しては、食堂、食料品店等を経営している場合、自家消費額の把握と処理が必要である。

費用に関しては、店舗兼住宅の場合、水道、ガス、電気についてはメーターが一つである場合が多く、電話、車も事業用にも家庭用にも利用する例が多い。このような費用（家事関連費）をもれなく洗い出し、事業と家計に配分する処理が必要となる。

さらに、事業主からの借入、事業主への貸付の処理など事業主との取引に関して様々な問題が存在している。

初学者は、個人事業の簿記会計から学習するのが通常であるが、事業主との取引問題について包括的に触れているテキストは見当らない。断片的に自家消費の処理、引出金勘定に触れているのみである。

##### ア 自家消費

自家消費について、拝見した限りでは、すべてテキストが、次の仕訳のと

おり、仕入減の処理を示している。

(引出金)××× (仕入)×××

この処理は、いかなる考え方によるものか判然としない。自家消費は、原価による提供であるとしても、家計への売上とみるが、素直な理解ではないかと考える。事実、実務では、そのような理解に立っての処理が行われている。

自家消費額については、その都度、克明に記録して置くことが望ましいが、実際は、少額の場合は記録されておらず、期末において見積らざるを得ない場合が多い。

しかも、殆んどの場合、支払を行わず消費している。この場合、テキストでは、前記の「引出金」勘定を用いるものとしているが、実務上は、「事業主貸」勘定（通称「店主貸」）を設けて、次のとおり、処理している。

(事業主貸)××× (売上)×××

#### イ 家事関連費

ガス、水道、電気、メーターが一つで事業と家事の両方で利用している場合、通常、これらの料金は一応事業の経費として支出しておき、期末において、合理的な配分基準によって家事分を見積り、その額を事業主貸勘定へ振替える。

(事業主貸)××× (水道光熱費)×××

また、車輛関係の諸費用（減価償却費を含む）、電話料、固定資産税など、事業と家計の両方にわたるものについても、同様に家事分を見積り、事業主貸勘定へ振替処理を行っている。

#### ウ 事業主との貸借

個人事業においては、事業と家計とが近い距離にあることから、家計に属する費用、例えば、所得税、国民健康保険料などの支払を事業の現金で行ったり、生活費としてまとまった額の現金が家計へ移されることが多い。

これらも事業主貸であり、その都度、次のとおり、処理している。

(事業主貸)××× (現金)×××

また、事業の資金繰りのため、家計から事業へ資金を供給することも多い。この場合は、「事業主借」勘定（通称「店主借」）を設けて、次のとおり、処理している。

(現金) × × ×            (事業主借) × × ×

事業主貸勘定と事業主借勘定とは相殺することもあるが、通常は、それぞれの総額を把握するため、そのまま期末まで継続処理する。

エ 資本金（元入金）の洗替

事業主貸は、個人事業の資本金（元入金）を減少させるものであり、他方、事業主借及び利益（所得）は、資本金を増加させることになる。

したがって、翌期首に次の振替を行って、資本金の額を洗替える。

(元入金) × × ×        (事業主貸) × × ×

(事業主借) × × ×    (元入金) × × ×

(所得) × × ×            (元入金) × × ×

以上のア～エの処理は、個人事業とくに青色申告者によく普及している。これは、税法の規制並びに税務署、税理士等の指導の結果によるものである。

## (6) 精算表の作成

決算手続の一つとして、精算表の作成があげられる。精算表は残高試算表と決算整理事項をまとめた棚卸表とによって、帳簿決算とは別に、損益計算書と貸借対照表を作成する過程の一覧表である。

簿記の学習にあたり、決算手続を理解する上で重要な事項として取扱われ、また、簿記検定試験でも出題の頻度が高い。

しかしながら、精算表は、最近の実務においては、作成されていない。その理由は、①その様式から理解されるように相当大きな紙面を要し、作成・保管に難渋すること、②コンピュータの普及により、残高試算表に決算整理仕訳をインプットすれば、直ちに、貸借対照表と損益計算書を作成しうることによる。

コンピュータを利用できない場合も、例えば、次のような方法が採られて

いる。

残高試算表は、貸借対照表科目と損益計算書科目とを用紙を別にし、勘定型式で表示する（金額欄は、前期の決算額と対比の形で示すと経営成績の検討等に便利である）。科目が多数に及ぶ場合を除き、B 5 の罫紙それぞれ1枚に納まる。それぞれについて貸方及び借方の合計を算出し差額を求め、両者の一致（貸借は逆）を確認する。

別紙に、次の様式により、決算整理仕訳を行う。用紙の左側に仕訳を行い、右側に仕訳による修正損益額を記入する。右側の欄の最上欄に残高試算表の差額（利益の場合は<sup>プラス</sup>＋、損失の場合は<sup>マイナス</sup>－の符号を付す）を記入しておく。

### 決 算 整 理 仕 訳

		No.
		⊕×××
① (期首棚卸) ×××	(棚卸品) ×××	⊖×××
(棚卸品) ×××	(期末棚卸) ×××	⊕×××
② (減価償却費) ×××	(建物) ×××	⊖×××
	(機械装置) ×××	
	(車輛) ×××	
	(備品) ×××	
③ (貸倒引当金) ×××	(貸倒引当金戻入) ×××	⊕×××
(貸倒引当金繰入) ×××	(貸倒引当金) ×××	⊖×××

この決算整理仕訳に基づいて、前記の残高試算表の該当科目の数値を修正する（当初の数字は見え消しにする）。修正した金額によって再びそれぞれの貸方及び借方の合計を算出し、その差額を求め、両者の一致を確認する。また、別紙の決算整理仕訳表の右欄で加減した結果の金額とも一致することを確認する。

すなわち、修正後の残高試算表が、貸借対照表であり、損益計算書であるということになる。

以上のように、精算表そのものは、もはや作成されていないが、その機能



は方法を変えて生かされている訳である。

筆者も、講学上、決算手続を理解させる手段として精算表を利用しているが、実務では姿を消している今日、決算手続の説明に何等かの工夫をしなければならぬと考えている。

#### (7) 現金主義から発生主義への洗替

言うまでもなく、期間損益の正確な算定には、発生主義に基づく収益、費用の把握が要件である。

しかしながら、期中取引の処理にあたって、発生主義による仕訳・記帳は、多少複雑であるため、会計担当者が少なく、かつ、会計知識が十分でない中小企業においては、容易に実施し得ない場合が多い。そこで、これに代えて、期中取引については現金主義で処理し、期末にこれに売掛金又は買掛金を加減して発生主義に洗替える方法を採用している企業が多くみられる。そして、期中取引の処理は、企業において行い、期末における洗替は、会計事務所で行う形態が多い。

例えば、売上については、現金売上、手形売上及び売掛金回収の際のみ、売上計上を行なう。

(現金) × × ×      (売上) × × ×

(受取手形) × × ×      (売上) × × ×

掛売上については、売上計上は行わず、得意先元帳へ記帳しておく。

期末に、売上高に、得意先元帳の期末残高を加算し、期首（前期末）の売掛金残高を差引いて、発生主義による売上高に洗替えるのである。

仕入についても同様の処理を行う。期中は、現金、小切手、手形による仕入及び買掛金支払の際のみ、仕入計上を行う。掛仕入については、仕入計上は行わず、仕入先元帳へ記帳しておく。

期末に、仕入高に、仕入先元帳の期末残高を加算し、期首（前期末）の買掛金残高を差引いて、発生主義による仕入高に洗替える。

期中の処理は、現金、小切手、手形といった具体的な資産の動きに連動さ

せるための処理が容易であり、かつ、誤りが少ない。

この方法は、売上・仕入のみでなく、経費についても行われている。経費について現金、小切手、手形による支払の都度仕訳し、元帳の各費目に計上する。期末に、納品書、請求書、契約書などによって洗出した未払金及び未払費用を各費目別に整理集計し、これより元帳の各費目額に加算し、期首（前期末）の未払金及び未払費用の各費目額を差引いて、発生主義による各費目額を算出する。

(消 耗 品 費)	×××	(未 払 費 用)	×××
(燃 料 費)	×××	— 期 末 —	
(地 代 家 賃)	×××		
⋮			
⋮			
⋮			
<hr/>			
(未 払 費 用)	×××	(消 耗 品 費)	×××
— 期 首 —		(燃 料 費)	×××
		(地 代 家 賃)	×××
		⋮	
		⋮	
		⋮	
<hr/>			

この処理に関連し「未払金」と「未払費用」の区分について、会計理論と異った使い分けが行われている例が相当みられる。すなわち、「未払金」は、資産取得代金で買掛金以外の未払を計上し、「未払費用」には、経費の未払及び本来的な未払費用を計上するのである。

これは、会計理論を誤って理解しているのではなく、前述の経費の洗替にあたって、経費で未払となっているものは、すべて「未払費用」として区分する方が誤りのない処理を期しうるからである。

現金主義から発生主義への洗替については、前述の方法のほかに、半洗替とも言うべき方法を採用している例がみられる。

売上を例にとると、売掛金について現金又は手形による回収があった場合、

それは前期末の売掛金に係るものか又期中発生の売掛金に係るものか区分し、前期末の売掛金に係るものである場合は、元帳の売掛金の消し込み処理を行う。

(現金)××× (売掛金)×××

期中売掛金に係るものである場合は、売上計上する。

(受取手形)××× (売上)×××

これは、年齢の長い売掛金の適切な管理を意図するものである。

この場合、発生主義による売上への洗替は、元帳売上高に、期末の売掛金残高を加算することのみで行いうることになる（ただし、前期末の売掛金が全額回収された場合）。

仕入、経費についても、同様な処理がみられる。

上述のような処理は、基本原理の変型であり、標題と趣旨と異なるが、実務ではこのような処理が多く行われていることを認識していただくべく、あえて紹介するものである。

### 3 勘定科目

企業が創業にあたって、会計上第一に行うべきことは勘定科目表の設定であるといわれるように、勘定科目は、企業の財政状態及び経営成績を的確に表示するための基本事項である。

会計学のテキストの中心課題の一つは、各科目の本質と内容について理論的に規定することであり、基本的な科目或は各企業に共通的な科目について、大半の紙数を費して解説している。

勘定科目も、また、社会情勢の変化に伴って、重要性の増してきた科目があり、或は、新たな科目が生まれ使用する企業が多くなってきている例もみられる。

このような状況を踏まえ、テキストでもこれらの科目を付加していくことについて検討する必要があると思う。

### (1) 電話加入権

電話加入権は、無形固定資産の一つであり、すべての企業が所有している。しかし、無形固定資産の例としてあげられているのは、①特許権、商標権、地上権などの法律上の権利と②経済的事実上の財産としての営業権である。電話加入権をその例としてあげているテキストは少ない。

電話による通信の増加はもとよりファクシミリによる文書の送受信、コンピュータ利用によるデータ通信などが盛んに利用されており、それに伴って電話加入権及び電気通信施設利用権の額が急増している。

無形固定資産の一つとして、電話加入権があることを示す必要があると考える。

### (2) 保険積立金

最近、とくに中小企業にみられる現象であるが、企業防衛或は役員退職金の源資確保を目して、経営者保険に加入する例が多い。

法人を保険金の受取人とする場合、保険料のうち、定期保険分及び傷害特約等に係る保険分については損金とされるが、養老保険分については、保険事故の発生等による契約の終了まで資産に計上するものとされている。

この資産が「保険積立金」であり、貸借対照表の出資等の区分に計上している。

保険積立金の計上例が多くなりつつあることから、これを出資等の例の一つとしてあげる必要があると思われる。

### (3) 債権償却特別勘定

税務上、貸金等を貸倒れとして処理するには、厳しい基準によって判定しなければならない。

例えば、貸金等の相手方が、連続して手形の不渡事故を起し取引停止処分を受けて倒産した場合であっても、前記の基準に適合しない場合は貸倒れ処理ができない。

これでは、企業としては長期に亘り不良債権をかかえたままとなり、財務体質上問題が生ずる。

そこで、救済措置として認められているのが、損金経理による債権償却特別勘定の設定である。設定の基準には、実質基準と形式基準があるが、一般的に言って、後者による例が殆んどである。

形式基準とは、次のような事実が発生した場合、貸金等の2分の1以下の金額について損金経理により債権償却特別勘定へ繰入れることができるとするものである。

①商法の規定による会社の整理開始の申立

：(中略)

⑤手形交換所において取引停止処分になった場合

例えば、売掛金が100万円ある取引先が手形不渡事故により取引停止処分になった場合、

(債権償却特別勘定繰入) 50万円                      (債権償却特別勘定) 50万円

その後、倒産し債権者会議の結果、配当皆無と決定した場合、

(貸倒損失) 100万円                      (売掛金) 100万円

(債権償却特別勘定) 50万円                      (債権償却特別勘定戻入) 50万円

の処理を行う。

この債権償却特別勘定は、税務会計の分野ではあるが、景気不況もあって、設定例が多くみられる状況にある。

同勘定について、簿記学、会計学のテキストにおいて触れている例はみられないが、取りあげて欲しい科目の一つである。

## あ と が き

以上指摘した諸点は、初学者のレベルにおいても出会う問題に限ってとりあげた。

これについて、枝葉末節的な議論である、或は、企業の恣意的な処理や会

計理論をわきまえない税法の強制の結果であって、それに追従する必要はないとの御意見を持たれる向もあろうかと思う。

しかし、簿記学、会計学が実学であり、かつ、実務の指針であるためには、手段を尽して実務の実態を把握し、これを謙虚に見詰める必要があるのではなかろうか。

おわりに、具体的な書名をあげることはなかったとしても、先輩諸兄の著作に対し、数々の批判を申し述べた非礼の段、何卒御宥恕願いたい。

末筆ながら、本拙論を、当紀要に掲載することを許して下さった愛知学泉大学の御好意に対し、深く御礼を申し上げるものである。

(東海大学教授 公認会計士)

昭和63年1月31日受理